

米国のインド太平洋構想と ASEAN 支援

石川 幸一*

– Indo-Pacific Strategy of the US and its support to ASEAN –

Koichi ISHIKAWA

はじめに

2021年に共和党のトランプ政権から民主党バイデン政権に政権が交代した。バイデン政権はパリ協定復帰、WHO 脱退撤回などトランプ政権の政策から方向転換しているが、自由で開かれたインド太平洋構想 (FOIP) は継承している。FOIP は日本が提唱した国際戦略構想であり、トランプ政権が2017年に採用した。トランプ政権では中国との貿易摩擦が技術覇権や安全保障をめぐる対立に激化し、インド太平洋を中国との競争が展開される舞台と位置づけ、FOIP は対中競争戦略という様相を強めた。FOIP は政府全体で取り組まれており、国防総省、国務省、財務省、商業省、国際開発庁など多くの政府機関が行動計画を実施している。

バイデン政権の FOIP の取組みの全体像はまだ示されていないが、大統領や国務長官などの発言から進め方や優先分野などは徐々に明らかになってきている。2021年3月に Quad (日米豪印) 首脳会議を初めて開催したことに象徴的に示されているように Quad を重視している。また、優先分野としては、コロナ対策、気候変動、サイバーセキュリティ、サプライチェーンなどをあげている。2021年8月には ASEAN のインド太平洋構想であるインド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP) 支援を発表した。

本論は、トランプ政権の FOIP について検討を行ったうえで、バイデン政権の FOIP へ取組みのこれまでの内容と今後の方向について論じている。

第1節 米国の自由で開かれたインド太平洋構想

1. 2017年に日本の構想を採用

バイデン政権は自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) 構想をトランプ政権から継承している。FOIP は日本で生まれた国際戦略構想であり、トランプ政権がアジア外交戦略として採用した。インド太平洋構想のルーツは2007年9月の安倍晋三総理 (第1次政権) のインド国会

での「2つの海の交わり」という演説にさかのぼる。「太平洋とインド洋は自由の海、繁栄の海として一つのダイナミックな結合体となり、従来の地理的境界を突き破る「拡大アジア」が明瞭な形を現しつつある。拡大アジアは米国や豪州を巻き込み、太平洋全域におよぶ広大なネットワークに成長する」という演説は、インド国会で高く評価された¹。

インド太平洋構想が日本の外交戦略として提示されたのは、2016年の第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) における安倍総理 (当時) の基調演説である。同演説では、「太平洋とインド洋、アジアとアフリカという2つの海、2つの大陸の結合が世界に安定、繁栄を与えるとして、力と威圧と無縁で、自由と法の支配、市場経済を重んじる場として育てる責任を日本が担う」と述べ、「アジアからアフリカに至る一帯を成長と繁栄の場の大動脈にしよう」と呼びかけている²。

米国政府は2010年代初期からインド太平洋に関心を示していたが³、自由で開かれたインド太平洋構想を外交戦略として採用したのはトランプ政権である。その裏には日本政府の米国政府の様々なレベルに対する熱心な働きかけがあった⁴。また、米国で中国の軍事力強化と海洋進出、一帯一路構想による影響力拡大への懸念を日本と共有していたことも大きい。2017年10月のティラーソン

¹ 外務省 (2007)、2つの海の交わり演説については、鈴木美勝 (2017) 131-138 頁。

² 外務省 (2016)

³ オバマ政権のクリントン国務長官が「フォーリン・ポリシー」に「米国の太平洋の世紀」という論文を掲載し、「インド亜大陸から米国西海岸まで、この地域には太平洋とインド洋という2つの大洋があり、航行と戦略によりますます統合されている」と論じている。Clinton (2011)。

⁴ NHK 政治マガジン 2021年6月30日付け、同記事は、自由で開かれたインド太平洋構想の発案者である市川恵一 (当時外務省総合外交政策局総務課長) へのインタビューを含む。

* アジア研究所特別研究員

ン国務長官演説では、「中国がルールをベースとした秩序に挑戦しており、隣国の主権を揺るがしている。インドはグローバルな安定、繁栄のために価値とビジョンを共有できるパートナーを求めており、米国がそのパートナーである」と述べており、中国が台頭する中でインドがルールを基盤とする秩序で重要な戦略的役割を果たすことを強調している⁵。

2017年11月6日の日米首脳会談で、日米が主導してインド太平洋を自由で開かれたものとするにより、地域全体の平和と繁栄を確保していくために、①基本的価値の普及・定着、②経済的繁栄、③平和と安定のための取組みの3本柱の施策を進めることが確認された⁶。そして、11月11日にベトナムのダナンで開催されたAPECのCEOサミットにおける演説で、トランプ大統領は「平和で繁栄した、自由なインド太平洋のために共働しよう。自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を選択しよう」と明確に述べた。そして、質の高いインフラ投資に向けて米国の開発金融機関を改革することと国家主導のひもつきのイニシアティブ（一帯一路構想を指す）に対し強力な代替策を提供すること、法の支配、個人の権利、航行と飛行の自由という3つの原則が安定、信頼、安全保障、繁栄をもたらすと述べている。

2. FOIPを国家基本戦略に組み込むトランプ政権

トランプ政権ではFOIPは米国の基本的国家戦略に採用されていった。2017年12月の「国家安全保障戦略（National Security Strategy: NSS）」では、インド太平洋で、世界についての自由なビジョンを持つ国と抑圧的なビジョンを持つ国の間の地政学的な競争が起きているとし、インド太平洋を欧州、中東を超えて最も重要な地域と位置付けている⁷。インド太平洋は、米国の西海岸からインドの西海岸までの地域と定義されている。優先分野として、海洋の自由、紛争の平和的解決、透明なインフラ・ファイナンス慣行、公平で互恵的な2国間貿易協定、自由市場と主権を揺るがすような勢力から保護された国々とのネットワークの構築、質の高いインフラのための同盟国との協力強化などをあげている。2017年11月には、米国、日本、豪州、インドのインド太平洋4か国の協議・協力枠組みであるQuad（Quadrilateral Security Dialogue）を10年ぶりに復活させている⁸。

⁵ Tillerson (2017)

⁶ 外務省 (2017)

⁷ The White House (2017) p46.

⁸ QUADは2007年5月に会議が開催されたが、豪州のケビン・ラッド政権（当時）は、豪州の参加が中国の反感をかうことを懸念し、その後豪州はQUADへの関心を示さなかった。復活したQUADはQUAD2.0とも呼ばれる。

2017年12月にはペンス副大統領がインド太平洋透明性イニシアティブを発表した⁹。同イニシアティブは、米国のFOIPの柱の1つであるガバナンス分野の施策であり、腐敗との戦い、責任ある借入、公正な調達と契約慣行、法制改革などによりガバナンスの強化を地域メカニズムを通じた協力および2国間協力で推進することを目的としている。

2018年1月の「国家防衛戦略（Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States: NDS）」では、国家間の戦略的競争、とくに中国、ロシアとの長期的な戦略的競争が国防総省の最優先課題となっていると述べている¹⁰。中国については、軍備現代化、略奪的経済政策で近隣諸国を威圧し、短期的にはインド太平洋地域で自国に有利な秩序を形成しようとしていると指摘している。

2018年5月には、マティス国防長官が米太平洋軍（US Pacific Command: USPACOM）から米インド太平洋軍（US Indo-Pacific Command: USINDOPACOM）への改称を発表した。マティス国防長官は、2018年6月のシャングリラ対話でトランプ政権が政府一体となって取り組んでいる（whole-of-government）インド太平洋戦略と自由で開かれたインド太平洋を支える原則について演説を行った¹¹。演説では、米国はインド太平洋に位置し、インド太平洋こそが優先すべき重要な地域であり、どのような国であれ1か国がインド太平洋を支配することは認めないと強調した。そして、すべての国の主権と独立の尊重、国際的な海域と空域の通行の自由、威圧を伴わない紛争の平和的解決、自由、衡平、互恵的な貿易と投資、国際ルールと規範の遵守に未来はあると米国のFOIPの内容を具体的に述べている。さらに、ASEAN中心性の重要性に言及し、可能であれば中国との協力を歓迎している。

2018年7月には、ポンペオ国務長官が米国商業会議所で「米国のインド太平洋経済ビジョン」という演説を行った¹²。ポンペオ長官は、自由で開かれたインド太平洋の「自由」は、すべての国が他国の威嚇から主権を守ることができ、良き統治を実現し、国民が基本的な権利と自由を享受できることを意味すると説明し、「開かれた」はすべての国が航路と空路を自由に利用できることを意味すると説明した。経済ビジョンでは、衡平で互恵的な貿易、開放された投資環境、透明な協定、改善された連結性を強調した。

2018年12月には、インド太平洋地域の同盟国とパー

⁹ US Mission to ASEAN

¹⁰ Department of Defense (2018a)

¹¹ Department of Defense (2018b)

¹² Department of State (2018a)

トナーに米国が FOIP の枠組みにより関与し続けることを再保証する法律である「アジア再保証推進法 (Asia Reassurance Initiative Act: ARIA) が上院および下院で超党派の支持で成立した¹³。ARIA は、インド太平洋地域における①外交戦略、②安全保障利益の推進、③経済的利益の推進、④価値の推進、の4部構成である¹⁴。

2019年6月には国防総省がインド太平洋戦略報告書 (Indo-Pacific Strategy Report) を発表した。同報告は、FOIPの原則として、①全ての国の主権と独立の尊重、②紛争の平和的解決、③自由な投資、透明な協定、連結性に基づく自由で公平、互恵的な貿易、④航行と飛行の自由を含む国際ルールと規範の遵守、をあげている。米国の安全保障と経済成長に最も重要なインド太平洋地域でルールと法の支配、航行の自由、武力と威圧によらない紛争の解決、知財権の尊重、略奪的でない投資などの国際公共財というべき国際秩序が中国、ロシアなどによる脅威と挑戦を受けていると認識し、①軍備拡張、②パートナーシップ強化、③地域の安全保障協力のネットワーク化により FOIP を推進するとしている。

2019年11月には、国務省が「自由で開かれたインド太平洋 共有ビジョンの推進 (A Free and Open Indo-Pacific Advancing a Shared Vision)」という報告書を発表した。同報告書は、米国政府の FOIP の行動計画の全体像を詳細に説明している (次節参照)。

第2節 米国政府の FOIP に対する取り組み

1. 共通する日米の FOIP の対象分野

バイデン政権は FOIP を継承している。ASEAN に対する協力 (後述) を除いて、バイデン政権の FOIP の包括的な戦略や行動計画はまだ発表されていない。トランプ政権では国務省、国防総省が FOIP の報告書を発表し、議会は ARIA を制定している。行政府や政府機関により行動計画が作られ予算がついて実施されている FOIP の施策はバイデン政権でも継続される可能性が強いと考えられる。そこで、本節ではトランプ政権では FOIP として米国政府は具体的に何に取り組んだのかをみておく¹⁵。

国務省の2018年の資料¹⁶によると、トランプ政権の FOIP の対象分野は①経済、②ガバナンス、③安全保障だった。2019年の国務省の報告書では、①パートナーおよび地域制度の関与、②経済的繁栄の推進、③良きガバナンスの擁護、④平和と安全保障の確保、⑤人的資本へ

の投資、の5分野となっている (表1)。このうち、①は FOIP の協力をインド太平洋地域でどのように進めるかについて説明したものである。トランプ政権は単独行動主義といわれているが、FOIP については Quad のような多国間の枠組みあるいは2国間で協力・連携して実施していることが示されている。日本の FOIP の対象3分野と比べると、米国の「良き統治の擁護」は日本の「法の支配、航行の自由、自由貿易の普及」と重なる部分が多く、「人的資本への投資」は、日本の「経済的繁栄の追求」と「平和と安定の確保」における人材育成と重なるものである。こうしてみると、日本と米国の FOIP の行動計画は基本的にはほぼ同じ分野を対象としているといえる¹⁷。また、新たに始められた行動計画とともに既存の協力 (日本ではメコン地域でのインフラ整備や米国のメコン川下流域開発イニシアティブなど) が数多く含まれていることも共通している。

表1 日本と米国の FOIP の対象分野

日本	米国
1. 法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着 ・自由で開かれたインド太平洋の基本原則や考え方を共有する各国との協力 ・国際場裡やメディア等での戦略的発信 2. 経済的繁栄の追求 (連結性、EPA/FTA や投資協定を含む経済連携の強化) ・①港湾、鉄道、道路、エネルギー、ICT 等の質の高いインフラ整備を通じた「物理的連結性」、②人材育成等による「人的連結性」、③通関円滑化等による「制度的連結性」の強化 ・経済的パートナーシップの強化 (FTA/EPA や投資協定等を含む) 及びビジネス環境整備 3. 平和と安定の確保 (海上法執行能力の構築、人道支援・災害救援等) ・インド太平洋沿岸国への能力構築支援 (海上法執行能力や海洋状況把握 (MDA) 能力の強化、人材育成等) ・人道支援・災害救援、海賊対策、テロ対策、不拡散分野等での協力	1. パートナーおよび地域制度の関与 ・多国間の関与 (ASEAN、APEC、QUAD など) ・2 国間の連携 (日本、インド、豪州、ASEAN 諸国など) 2. 経済的繁栄の推進 ・米国の経済協力機関、投資機関による投資 ・インフラ建設支援 ・エネルギー分野支援 ・デジタル経済支援 3. 良き統治の擁護 ・海外腐敗防止法などの法的手段の利用、インド太平洋透明性イニシアティブなど 4. 平和と安全保障 ・海洋安全保障 ・越境犯罪との戦い ・環境の安全保障など 5. 人的資本への投資 ・科学技術、国家指導者、安全保障、法の執行などの分野の人材育成 ・公務員の能力醸成など

(出所) 外務省資料および US Department of State (2019)

¹³ Public Law 115-409-DEC.31, 2018.

¹⁴ ARIA および国防総省、国務省のインド太平洋戦略報告書については、石川幸一 (2020)。

¹⁵ 紙幅の都合から本節でとりあげる行動計画は一部である。詳細については、石川 (2020) を参照願う。

¹⁶ Department of State (2018a)

¹⁷ インド太平洋地域の相違や米国は安全保障やガバナンスを重視しており、日本は質の高いインフラを重視しているなどの相違もある。

2. 5分野の特徴的な取り組み事例

次に、米国の行動計画の各分野について特徴的な事例を紹介する。「パートナーおよび地域制度の関与」では、ASEANを最初に取り上げており、2019年6月に発表されたASEANのインド太平洋構想であるインド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)の原則とFOIPのビジョンが収斂していると述べている。AOIPへの具体的な支援については、バイデン政権になってから発表されている(後述)。また、2019年に10周年を迎えたメコン川下流域開発イニシアティブ(LMI)への支援を続けるとしている。2国間では日本のFOIP、豪州のインド太平洋構想、インドのアクト・イースト政策、韓国の新南方政策、台湾の新南向政策と密接に連携していると説明している。

「経済的繁栄の増進」では、2018年10月に開発指向型投資利用促進向上法(Better Utilization of Investment Leading to Development(BUILD) Act)が成立し、海外民間投資公社(OPIC)と米国国際開発庁(USAID)の開発信用メカニズムを統合した国際開発金融公社(USDFC)が設立されたことが重要である。USDFCは従来の2倍以上の600億ドルの開発資金融資能力を持っており、今後5年間で120億ドルの投資を目標としている。米国ミレニアム挑戦公社(MCC)は、良き統治、当事者能力(ownership)、透明性という原則に基づく結果志向型支援をインド太平洋地域に行っており、2018年にはスリランカに4億8000万ドルの支援を実施している。

インフラ整備では、2018年にインフラ取引支援ネットワーク(Infrastructure Transaction and Assistance Network: ITAN)を創設した。ITANはフィリピン、ベトナム、インドネシア、バングラデシュなどで民間投資誘致、官民連携(PPP)を実施しており、2019年9月には、インフラプロジェクトの財政・環境への影響評価、持続性分析などを行う取引アドバイザリーファンド(Transaction Advisory Fund: TAF)を設立している。質の高いインフラ投資を国際的に認証する制度として、ブルードットネットワーク(Blue Dot Network)を日本、豪州、カナダ、EUと設立している。エネルギー分野では、2018年にエネルギー安全保障のための支援を行うAsia Edgeを発表している。2019年にはメコン諸国のエネルギー安全保障と電気へのアクセスを支援するため米日メコン電力パートナーシップにより2950万ドルの供与を行った。デジタル経済では、2018年にデジタル経済へのアクセス、サイバーセキュリティのベスト・プラクティスの採用促進などを行うデジタル・コネクティビティとサイバーセキュリティ・パートナーシップが開始された。デジタルインフラへの米国の投資を促進する米国ASEANスマートシティ・パートナーシップも2018年に発表されている。

「良き統治の擁護」では、2018年にペンス副大統領が

発表したインド太平洋透明性イニシアティブ(Indo-Pacific Transparency Initiative)では、反腐敗、財政透明性、自由と人権擁護、報道の自由、民主主義支援を目的として合計6億ドルに達する200プログラムを実施している。海外腐敗防止法、人権侵害を行っている国に軍事援助を与えることを禁じるリーヒ法、人権侵害に関与している外国政府関係者に制裁を課すグローバル・マグニツキー法などの法的手段を利用している。

「平和と安全保障」では、インド太平洋軍(USINDOPACOM)の配置が最初にあげられている。インド太平洋軍は、太平洋艦隊(14万人、航空機1100、空母打撃群5、艦船200)、太平洋陸軍(10万6,000人、航空機309、軍団1、師団2)、太平洋空軍(46,000人、航空機420)、海兵隊(8万6,000人、航空機640、外征軍、特殊作戦軍(1,200人、航空機12)から構成されている¹⁸。インド太平洋軍と国防総省は、多国間および2国間の協力を実施しており、2019年9月にはシャム湾と南シナ海でASEAN10か国と軍事演習を行い、日本、インドとは23回目のマラバル海上演習を行った。東南アジア海洋安全保障イニシアティブとベンガル湾イニシアティブなどの安全保障協力で11億ドル以上を支出している。自然災害への対応のための支援では、カンボジア、インドネシア、フィリピンに6,400万ドルの支援を行った。インド太平洋諸国の国連平和部隊参加(バングラデシュ、インド、ネパール、ベトナム)への支援も行っている。

「人的資本への投資」では、オバマ政権が始めた東南アジア青年リーダーイニシアティブ(Young Southeast Asian Leader Initiative: YSEALI)に5000人のリーダーが参加し、バーチャルネットワークによる参加者は14万2,000人に達している。メコン地域諸国の公務員の能力育成をシンガポールと共同で第3国訓練プログラムとして実施し1,200人が参加している。安全保障では、ハワイにあるダニエル・K・イノウエアジア太平洋安全保障研究センターで教育訓練を実施している。グーグル、フェイスブックなど米国企業とUSAIDなど政府機関が連携したデジタル経済化支援のための人材育成プログラムも実施されている。

このように米国のFOIPでは、極めて多様なプログラムが実施されている¹⁹。その特徴は次のようにまとめられよう。①対象分野が広く、国務省、国防総省、商務省、財務省、USAID、国際開発金融公社など多くの省庁と政府機関が参加しており、文字通り政府全体で取り組んでいる(whole of the government)といえる。②トランプ政権は米国単独主義を標榜していたが、FOIPの行動計

¹⁸ Shambaugh (2021) pp.84-88.

¹⁹ 事例は全体の一部であり、詳細は石川(2020)を参照願う。

画の実施体制は ASEAN、APEC、IORA（環インド洋連合）、Quad など多国間の枠組みおよび 2 国間の協力となっている。③2018 年以降の新しい取り組みも始められたが、既存の協力事業が多く、これらを FOIP の枠組みにまとめたといえる。これは、日本の FOIP 事業も同様である。④極めて多くの事業をきめ細かく実施しているが、一帯一路に比べると規模は小さい。国際開発金融公社の融資能力は 600 億ドルに拡大されたが、一帯一路構想の資金規模は 1 兆ドルといわれる。⑤経済分野はインフラ、エネルギー、デジタル経済が 3 大対象分野であるが、具体的な広域の経済連携が含まれていない。なお、2018 年の国務省の文書では、貿易分野の行動計画として米韓 FTA の改定と米日貿易協定締結があげられており²⁰、ARIA には 302 条で米国の雇用と経済を拡大させる多国間および 2 国間の地域貿易協定を議会は支持すると規定されている。

第 3 節 FOIP を継承したバイデン政権

1. 初の Quad 首脳会議を開催

バイデン氏は、2020 年 11 月の大統領選当選後に自由で開かれたインド太平洋ではなく「安全で繁栄した (secure and prosperous) インド太平洋」と発言したため、FOIP を継承するのか懸念が持たれた。しかし、2021 年 1 月 27 日の菅首相との電話会談で、「日米同盟が自由で開かれたインド太平洋における平和と繁栄の基礎として重要であることを確認した」と米国側が発表し、FOIP の継承が公式に確認された²¹。2 月 4 日の外交演説では FOIP への言及はなかったが、中国を最も重要な競争相手と呼び、「中国による米国の繁栄、安全保障、民主主義的価値に対する挑戦に直接対応する」と述べている。そして、「中国の経済力の濫用 (economic abuses) に立ち向かい、攻撃的かつ威圧的な行動に反撃し、人権、知的財産、グローバル・ガバナンスに対する中国の攻撃を押し戻す。米国の利益になるのであれば中国と共働する」と述べている²²。1 月 13 日にはカート・キャンベル元国務次官補がホワイトハウスの国家安全保障会議に新設されるインド太平洋調整官 (Indo-Pacific Coordinator) に就任することが明らかになった。

その後、Quad の枠組みで FOIP に関連した会議が開催された。まず、2 月 18 日には Quad 外相会談が開催され、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策、サイバーセキュリティ、人道支援・災害救援、教育・人材育成などの様々な分野で実践的な協力を進めていくことで一致し、

インド太平洋に関する ASEAN アウトルック、ASEAN の一体性と ASEAN 中心性、ASEAN 主導の地域枠組みに対する強固な支持を確認している²³。

3 月 12 日には、バイデン大統領の呼びかけにより初めての Quad 首脳会談が開催された²⁴。共同声明「Quad の精神」では、「我々は自由で開かれたインド太平洋のための共通のビジョンの下で結束している。自由で開かれ、包摂的で健全であり、民主的価値に支えられ、威圧によって制約されることのない地域のために尽力する」と述べている。そして、法の支配、航行および上空飛行の自由、紛争の平和的解決、民主的価値、領土の一体性など FOIP の原則を支持するとしている。共通の課題として、新型コロナウイルス感染症の経済的および健康上への影響、気候変動、サイバー空間、重要技術、テロ対策、質の高いインフラ投資、人道支援・災害救援、海洋分野をあげている。また、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの収束を更に加速させるための日米豪印ワクチンパートナーシップを立ち上げ、その実施のために Quad ワクチン専門家作業部会を設けることを決定した。さらに、次世代情報通信及び人工知能に関する将来の国際標準と革新的技術に関する協力を推進するための Quad 重要・新興技術作業部会、地球規模の気候行動を強化するために Quad 気候作業部会を発足させることを決定した。重要・新興技術作業部会では、自由で開かれた、包摂的で強靱なインド太平洋には、重要・新興技術が共通の利益と価値観に従って管理し運用されることが必要であることを認識し、重要技術サプライチェーンに関する対話を実施することが明記されている。ASEAN については、ASEAN の一体性と中心性、そして「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」への強い支持を再確認している。

9 月 24 日には対面の Quad 首脳会議が開催された。日米豪印首脳の間で共同声明では、「包摂的で強靱でもある、自由で開かれたインド太平洋」および国際法に根差し、威圧にひるまず、自由で開かれ、ルールに基づく秩序を推進することに改めてコミットすること、法の支配、航行および上空飛行の自由、紛争の平和的解決、民主的価値、そして国家の領土の一体性を支持することを確認している。そして、ASEAN の一体性と中心性、そして「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」への強い支持を再確認し、インド太平洋地域の中心である

²³ ASEAN 中心性 (ASEAN Centrality) は、アジアの地域協力で「ASEAN が中心的な役割 (pivotal role) を果たし、推進力 (primary driving force) となる」ことを意味しており、アジアの経済統合で ASEAN が主導的な役割を果たす意味でも使われる。

²⁴ Quad については、大庭 (2021) 6-16 頁を参照。

²⁰ Department of State (2018b)

²¹ Department of State (2021a)

²² The White House (2021)

ASEAN 及び ASEAN 諸国と実践的かつ包摂的な方法で協力するとして ASEAN への支持を強調している。

協力分野として、①新型コロナウイルス感染症のパンデミックの終息、②高い基準のインフラの推進、③気候危機との闘い、④新興技術、宇宙及びサイバーセキュリティにおける連携、⑤次世代の才能の育成、を打ち出している。具体的には、①COVAX への資金提供を通じて提供してきたワクチンに加えて、12億回分を超えるワクチンを世界に供与、②日米豪印インフラ調整グループを立ち上げ、③気候、グリーンな海運ネットワークの形成、クリーン水素パートナーシップを設立、④日米豪印各国から毎年25名の米国のSTEM（科学、技術、工学及び数学）分野の主要な大学院にて修士号及び博士号取得を目指す学生を援助、⑤重要・新興技術では、技術標準コンタクトグループを発足、半導体サプライチェーン・イニシアティブを立ち上げ、5G展開・多様化を支持、バイオ技術の動向調査を実施、⑥サイバーセキュリティーについては、サイバー脅威に対する重要インフラの強靭性を強化するための新たな取組を開始、日米豪印サイバー上級グループを立ち上げ、などが打ち出されている。

9月16日には豪州、英国、米国の3国安全保障パートナーシップ（trilateral security partnership）AUKUSの創設が発表された。豪英米の3首脳の間で共同声明によると、AUKUSはインド太平洋地域の外交、安全保障、防衛協力を深め21世紀の課題に答えることを目的としている²⁵。AUKUSにより情報と技術の共有、安全保障と防衛関連の科学、技術、産業基盤とサプライチェーンの統合を進め、とくに安全保障と防衛力についての協力を推進するとしている。そして、AUKUSの最初のイニシアティブとして、豪州の原子力潜水艦の取得への支持を共有し、そのために最適な手法を探求するために18か月の3か国による作業に取り掛かると述べている。また、豪州の原子力潜水艦は3国の共同事業であり、米国と英国の潜水艦プログラムの基盤の上に米英の専門能力を利用し、可能な限り早く豪州の（原子力潜水艦）能力を実現するとしている。豪州は非核兵器国家として国際原子力機関（International Atomic Energy Agency）を含むすべての義務を履行することを約束している。

AUKUSについては、インドネシアやマレーシアから懸念が表明された²⁶。インドネシアは原子力潜水艦に焦点をあてて軍拡競争を深く懸念し核不拡散条約（NPT）、東南アジア友好協力条約（TAC）と国際海洋法条約（UNCLOS）での約束を想起することを求めた。マレーシアのイスMAIL首相は（原子力潜水艦）プロジェクトは他の大国のより攻撃的な行動を誘発するとして懸念を

表明した。タイは前外相が地域の軍拡競争を激化すると述べている。一方、フィリピンはAUKUSに歓迎を表明し、シンガポールとベトナムはAUKUSに懸念を表明しなかった。モリソン豪首相はインドネシアとマレーシアの首脳と電話会談を行いAUKUSについて説明を行うとともに10月27日に開催された第1回豪ASEAN首脳会議でも説明を行い、豪州はASEAN中心性への支持、地域の平和、安定、安全保障へのコミットメント、TACとNPTの非核兵器国の全ての義務の遵守を約束した²⁷。

2. ASEAN 中心性の確認と AOIP 支援

2021年3月16日の日米外相会談では、自由で開かれたインド太平洋という構想の実現に向けた協力を強化することを確認し、コロナ対策、気候変動問題、強靭で安全なサプライチェーン構築、サイバーセキュリティについて協力を強化することを確認している。

茂木外相、岸防衛相、プリンケン国務長官、オースティン国防長官の参加により同じく3月16日に東京で開催された日米安全保障協議会（2+2）の共同声明によると、拡大する地政学的な競争や新型コロナウイルス、気候変動、民主主義の再活性化といった課題の中で、日米は、自由で開かれたインド太平洋とルールに基づく国際秩序を推進していくことへのコミットメントを新たに示した。また、ASEANの中心性及び一体性並びに「インド太平洋に関するASEANアウトルック」への強固な支持を確認しつつ、ASEANと協働することを誓約している。

4月16日には、バイデン政権初めての対面の首脳会談が菅首相との間で開催された。共同声明では、「日米同盟は、普遍的価値及び共通の原則に対するコミットメントに基づく自由で開かれたインド太平洋、そして包摂的な経済的繁栄の推進という共通のビジョンを推進する。日米両国は、皆が希求する、自由で、開かれ、アクセス可能で、多様で、繁栄するインド太平洋を構築するため、かつてなく強固な日米豪印（クアッド）を通じた豪州及びインドを含め、同盟国やパートナーと引き続き協働していく」と述べており、FOIPをQuadの枠組みで推進することを強調している。そして、「日米競争力・強靭性（コア）パートナーシップ」、「日米気候パートナーシップ」という2つのパートナーシップを立ち上げた。

8月2日から6日にASEAN関連の外相会議（テレビ会議）が開かれ、プリンケン国務長官が参加した。8月4日の米ASEAN外相会議では、プリンケン国務長官はASEAN中心の地域秩序にコミットしインド太平洋に関するAOIPを強く支持すると発言している。コロナ対策では2300万回分のワクチンを無償かつ条件なしで供与したこと、1億5,800万ドルの緊急支援を行ったこと、ワクチン購入のために50万ドルの支援を行うことを発表

²⁵ Prime Minister of Australia (2021)

²⁶ House of Commons Library (2021) pp.6-7.

²⁷ ASEAN (2021)

した。また、インド太平洋に関する AOIP 支援のための新しいプログラムを発表した（後述）。そして、インド太平洋における平和、繁栄、安全保障の推進のために ASEAN と共働することを約束した。

ブリンケン国務長官は、8月4日に EAS（東アジア首脳会議、ASEAN+8 で構成）外相会議に参加した。同会議でも国務長官は米国の ASEAN へのコミットおよび米国の FOIP ビジョンにおける ASEAN 主導のメカニズムの重要な役割を強調し、インド太平洋に関する AOIP の実施の支援およびまた、コロナ感染症との戦いおよびルールに基づく国際秩序の支持などの喫緊の地域及び国際的な課題への取組みについて議論を行った。

バイデン政権の包括的な FOIP 戦略や行動計画は発表されていないが、バイデン大統領やブリンケン国務長官の首脳会議や閣僚会議での発言や共同声明から、バイデン政権の FOIP の進め方や当面の関心分野が浮かび上がってきている。FOIP の進め方については、Quad 重視が明らかになっている。3月に初めての QUAD 首脳会議を開催し、9月に対面で第2回の Quad 首脳会議を開催した。次に首脳会議や外相会議で ASEAN 中心性を確認し、AOIP への協力を打ち出すなど ASEAN への配慮を行っている。

課題については、コロナ対策、気候変動、サイバー空間、重要技術、テロ対策、質の高いインフラ投資、人道支援・災害救援、海洋分野が首脳会議で列挙されているが、当面、コロナ対策、気候変動問題（エネルギーを含む）、サイバーセキュリティ、サプライチェーン（重要・新興技術を含む）などが優先課題となっている。Quad 首脳会談では、ワクチン専門家作業部会、重要・新興技術作業部会、気候作業部会の立ち上げが決定している。

第4節 米国の AOIP 支援

1. ASEAN のインド太平洋構想

ASEAN は 2019 年 6 月にインド太平洋構想である「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（ASEAN Outlook on the Indo-Pacific: AOIP）」を第 34 回 ASEAN 首脳会議で採択した。インド太平洋の中心に位置しながら、インド太平洋構想の発表が最も遅かったのは、① ASEAN 加盟国のインド太平洋構想への見解が一致していなかったこと、②日米のインド太平洋構想が中国へのけん制という要素を含んでいたことによる。ASEAN 加盟国でインド太平洋構想に熱心だったのは海洋国家のインドネシアであり、インドネシアの熱心な働きかけにより 2019 年の首脳会議で構想への合意を得られた。

AOIP は、ASEAN 中心性を基本原則とし東アジアサミット（EAS）などの ASEAN 主導のメカニズムによりインド太平洋関係国の間の対話と協力を行うとしている。そして、インド太平洋を緊密に統合され相互に連結

し ASEAN が中心のかつ戦略的な役割を果たす地域として捉えている。協力分野は、①海洋協力（航行と飛行の自由、海洋資源管理など）、②連結性（インフラ建設など）、③SDGs（国連持続的開発目標）、④その他（デジタル経済、物流、中小企業など）の 4 分野である。AOIP は、新たなメカニズムを作るのではなく、既存のメカニズムによりインド太平洋構想を議論し実施していくとしてことを強調している。ASEAN 主導の枠組みは、ASEAN 中心性が運営の原則となっているとともに中国が参加している。AOIP は中国を排除しない「包摂的」な構想である。日米の FOIP はインド太平洋の開発途上国への協力を行うが、AOIP の協力の対象は ASEAN である。

2. 4 分野できめ細かな支援

2021 年 8 月 4 日の米 ASEAN 外相会議でブリンケン国務長官は AOIP への米国の支援プログラムを発表した²⁸。支援プログラムは、AOIP の協力分野である①安全なイ

表 2 米国の AOIP への支援

<p>① 安全なインド太平洋のための海洋協力の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋領域認識の改善 ・東南アジアにおける人身取引、強制労働、違法・無報告・無規制漁業（IUU）の調査 ・テロリストの越境移動の禁止についての良き慣行についてのニューヨーク覚書 ・シンガポールとの第3国協力によるプラスチック海洋汚染対策 <p>② 連結性の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア青年リーダーイニシアティブ（YSEALI） ・10億人の未来プログラム ・10億人の未来奨学金プログラム ・インド太平洋テーマ別プログラム修了者国際交流セミナー ・米 ASEAN コネクトデジタル経済シリーズ ・USAID-ASEAN 地域開発協力協定 2020-25 ・女性のための ASEAN 科学表彰および ASEAN 青年社会ジャーナリズムビデオコンテスト ・障害者の権利拡大のための ASEAN マスタープラン 2025 ・メコン米国パートナーシップ（MUSP） ・MUSP トラック 1.5 政策対話シリーズ ・日米電力パートナーシップ（UUMPP） ・USAID メコン社会・環境保護 <p>③ 国連の持続的開発目標の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米 ASEAN コネクト・グリーンエコノミーシリーズ ・米 ASEAN スマートシティ・パートナーシップ（USASCP） ・未来のための YSEALI シーズ ・ブルードットネットワーク ・零細中小企業および女性企業家支援 ・ジェンダー平等 <p>④ 経済協力における連携の前進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響からの回復のための中小企業アカデミーの刷新 ・コロナ対策への民間セクターの関与と連携基金 ・ASEAN シングルウィンドウ（ASW）支援 ・米国国際金融開発公社による投資 ・ASEAN デジタル統合インデックス ・Asia Edge を通じたエネルギー協力 ・輸出入銀行による米国の ASEAN への輸出支援（インフラ、輸送、水処理など）
--

（出所）Department of State（2021）

²⁸ Department of State（2021b）

ンド太平洋のための海洋協力の推進、②連結性の建設、③国連の持続的開発目標の達成、④経済協力における連携の前進を対象に全体で29のプログラムとなっている(表2)。既存のプログラムが多いが、コロナ対策、コロナからの経済回復支援、デジタル化など新しい課題にも取り組んでおり、ASEANの関心分野である海洋プラスチックごみ対策支援なども行っている。以下で主要なプログラムについて日本の協力にもふれながら見ていきたい。

(1) 安全なインド太平洋のための海洋協力の推進

AOIPでは、①海洋安全保障、②海洋に関連した経済社会開発、③海洋環境の保護、④研究開発・人材構築など4分野が対象となっている。米国の支援プログラムは、安全保障、越境犯罪、テロ対策、海洋プラスチックごみ対策など4プログラムであり、多国間協力、調査研究、人材育成(教育訓練)などを行うものである。日本のAOIPへの協力では、IUU対策研修、マラッカ・シンガポール海峡の航行安全対策、共同水路測量調査事業、日ASEAN乗艦協力プログラム、海洋プラスチックごみ削減対策促進支援、ASEAN地域における海洋ごみ対策の行動計画策定支援および能力構築などを行っている²⁹。

(2) 連結性の構築

AOIPは、①ASEAN連結性マスタープラン(MPAC)強化、②官民連携(PPP)推進、③IORAなどサブリージョナルな地域枠組みとのシナジー、④継ぎ目のないASEANスカイの確立、⑤人と人の連結性、⑥ASEANスマートシティネットワーク(ASCN)による都市化への対処、⑦研究開発、能力構築などの7プログラムとなっている。連結性は、①物的連結性、②制度的連結性、③人と人の連結性の3つがあるが、米国の支援は、人と人の連結性、物的連結性を中心とする12プログラムである。YSEALIはオバマ政権時代に開始され、18歳から35歳までの青年15万人が参加している。10億人の未来プログラムはASEANの学生、大学院生の米国留学を支援しており、米国とASEANの人口を合計した10億人の人的交流を意味している。

米ASEANコネクテッドデジタル経済シリーズは、ASEANデジタル統合指標と電子支払い進展指標についてのASEANの研究を支援している。また、デジタル環境における著作権保護と中小企業を対象とするオンラインでのブランドの保護について2021年にイベントを行う。USAID-ASEAN地域開発協力協定2020-25では、デジタルイノベーション、継ぎ目のないロジスティクスなどでASEAN連結性マスタープランを支援する。第33回ASEAN首脳会議で採択された障害者の権利拡大のためのASEANマスタープラン2025の実施のために200万

ドルの供与を行う。米国は1989年以降、障害者の生活改善のために1億7,000万ドルの支援を行っている。メコン米国パートナーシップでは、越境資源管理、経済的連結性、人的資本開発、越境犯罪、非伝統的安全保障などの新たな課題の解決のためにメコン地域の5か国に2009年以降43億ドルの支援を行っている。日米メコン電力パートナーシップでは、メコン地域の送電網整備のために米国は2,950万ドルの約束を行っている。

日本は、質の高いインフラ協力として、日ASEAN連結性イニシアティブ、アジア太平洋地域におけるインターネット通信環境整備事業への融資、日ASEAN交通連携、ASEAN地域におけるエネルギー関連インフラへのファイナンス支援、LNG人材育成支援などを実施している。また、人と人の連結性強化については、JENESYS(21世紀東アジア青少年交流プログラム)、ASEAN青少年ボランティア、アジア文化交流強化事業「文化のWA(和、環、輪)プロジェクトー知り合うアジア」、日ASEANスポーツ協力などを実施している。

(3) 国連の持続的開発目標の達成

AOIPは、①デジタル経済を活用したSDGs目標の達成、②SDGsとASEAN共同体ビジョン2025、2030年国連アジェンダなどの補完、調整、③ASEAN持続的開発研究対話センターとの協力の3分野を対象にしている。この分野の米国のAOIP協力は6プログラムである。米国ASEANスマートシティ・パートナーシップ(USASCP)はASEANスマートシティネットワークに参加する26都市との協力を行っており、水道、交通、エネルギー、衛生などの都市サービスの供給の改善、都市の課題を解決するための都市のイノベーションと研究開発の促進のために1000万ドルを20プロジェクトに投資している。零細中小企業および女性企業家支援では、インドネシアとベトナムを対象にデジタル・スキルの強化とビジネス慣行の改善により女性企業家のエンパワーメントを支援している。

日本は、新型コロナ対策協力としてASEAN感染症対策センター設立支援、女性低所得者へのエンパワーメントの推進などを行い、環境分野の協力としてASEAN地域における気候変動情勢報告書の作成、日ASEAN環境協力イニシアティブなど様々な協力を行っている。防災では、ASEAN防災人道支援センターを通じた協力、ASEAN防災緊急対応協定(AADMER)作業計画2021-25の作成、ASEAN緊急米備蓄、HA/DR(人道支援/災害救助)に関するASEAN招へいプログラムなどを行っている。

(4) 経済協力における連携の前進

AOIPはその他の協力として、①南南協力(南南三角協力を含む)、②貿易円滑化と物流インフラとサービス、③デジタル経済と越境データフローの円滑化、④中小零

²⁹ 外務省(2020)

細企業、⑤科学、技術研究開発、スマートインフラ、⑥気候変化、災害リスクマネジメント、⑦活動的高齢化とイノベーション、⑧AEC2025ブループリントとRCEPなどのFTAの実施による経済統合深化、⑨第4次産業革命に向けた準備のための協力、⑩零細中小企業を含む民間企業の地域及びグローバルなバリューチェーンへの参加という10におよぶ広範な分野を掲げている。

米国のAOIP支援は7プログラムである。重点を置いているのはコロナの経済的影響からの回復であり、USAIDのIGNITE（イノベーション、貿易、電子商取引を通じた包摂的成長）プログラムにより中小企業アカデミーを刷新し使用言語を増やし、コロナからの回復、ポストコロナに焦点をあてたコースなどを実施する。また、USAIDのコロナ対策民間部門の関与と連係基金により事業の再開、将来のパンデミックへの対応などにおける官民連携を支援している。USAID、米国税関・国境警備局、動植物検疫所は通関手続きの電子化と相互接続を行うASEANシングルウィンドウを15年間支援し、支援額は1,300万ドルに達する。米国政府は将来的にはASWを米国の電子的通関処理システムとリンクさせることを計画している。

米国国際開発金融公社は、ASEAN各国で10億ドルを超える投資を行っており、衛生、ICT、包摂的成長、気候関連投資などの分野で民間企業の投資機会を発見するための支援を拡大している。米国ASEANコネクとUSAIDはASEANデジタル統合指標の開発を支援している。米国はASEAN Edge（Enhancing Development and Growth through Energy）によりASEANのエネルギー部門の市場主導型の改革を支援している。

日本は、デジタル経済の強化、第4次産業革命への協力として、サイバーセキュリティ対策強化のための政策能力向上研修、日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター（AJCCBC）、日本とASEANスマートシティ・ネットワーク（ASCN）の連携によるASEAN地域におけるスマートシティの実現推進などを実施している。新型コロナを受けたASEAN経済強靱化では、日ASEAN経済強靱化アクションプランの策定、経済活動の維持・活性化のための緊急支援円借款、海外サプライチェーン多元化等支援事業、日ASEANアジアDX促進事業など多様な事業を実施している。

おわりに

バイデン政権のFOIPの全体像は発表されていないが、首脳会議や閣僚会議での発言などでFOIPをどのように進めるか、どの分野を重視するのかなどは徐々に明らかになってきている。また、トランプ政権下で実施されたFOIPの行動計画は、政府全体で取り組んでおり、非常に広範な分野を対象としていた。これらの事業は国

務省、国防総省、商業省、国際金融開発公社、USAIDなど多くの政府機関が関与し、プログラムが動き出していることから、バイデン政権でも継続されるものが多いと考えられる。AOIPに対する支援策の多くもオバマ政権あるいはトランプ政権で開始されたプログラムが多い。2019年の国務省の報告が米国のFOIPの具体的内容を知るための基礎的な資料といえよう。

トランプ政権下でもFOIPはQuadや日本、豪州あるいはASEANと協力してプログラムを実施しており米国単独行動主義が目立つとは言えないが、バイデン政権は初めてQuad首脳会議を開催したことに示されるようにQuadによる連携を重視していることが明らかである。ASEANについても機会のあるごとにASEANの一体性と中心性を確認し、AOIPについては支援プログラムを発表している。QuadにはASEAN加盟国は参加しておらず、警戒感を持つ国もあるため、QuadによるFOIPの推進とASEANとの連携は調整が必要である。また、AUKUSに対するASEANの反応は懸念から歓迎まで国により異なっているが、ASEANへの丁寧な説明が必要である。トランプ大統領は2017年の米ASEAN首脳会議に出席したものの、その後は欠席を続け2020年の会議にはオブライエン大統領補佐官を出席させ、ASEAN軽視と不興をかった。バイデン大統領は2021年の米ASEAN首脳会議に出席したが、2022年以降も継続して出席することがASEAN側の信頼を得るために必要である。

次にFOIPの対象分野は極めて広範であるが、バイデン政権では、コロナ対策、気候変動問題（エネルギーを含む）、サイバーセキュリティ、サプライチェーン（重要・新興技術を含む）などが優先分野となっている。コロナ対策、サイバーセキュリティ、サプライチェーンは中国の影響力拡大に対抗し中国依存を是正する意図があるが、気候変動対策はバイデン政権が重視している分野であるとともに中国と協力できる分野である。中国と協力できる分野を優先する分野にあげたことを新しい動きといえよう。

コロナ対策での協力は重要であり、とくにASEANなどへのワクチン供給は拡充すべきである。ASEANの有識者調査2021年版³⁰によると、コロナ対策でASEANを最も支援してくれたASEAN対話国はどこかという質問に対しては、中国という回答が44.2%で最も多く、日本が18.2%、米国は第4位で9.6%と低い。ラオス、マレーシア、タイでは中国という回答が60%を超えており、米国は0%（ラオス）あるいは一桁だった。中国のマスク外交、ワクチン外交はASEANでは一定の評価を得ているのである。

³⁰ Seah, S et al. (2021)

経済分野では一帯一路構想に対抗するのは質の高いインフラであり、バイデン政権も質の高いインフラを重視しているが、今までのところ新しいイニシアティブは発表されていない。また、日本の構想ではFTA/EPAの締結を重視しているが、バイデン政権では経済連携への取り組みが欠けている³¹。バイデン政権は国内政策を最優先するとともに労働者のための通商政策を標榜しており、TPPへの復帰など経済連携の優先順位は低いことが反映している³²。そのため、バイデン政権は現行のTPPへの復帰を否定しているが、2021年9月16日に中国がCPTPP加入申請を行った。中国のCPTPP加入には国有企業の規律、電子商取引、労働などハードルがあり長期間の交渉が必要と考えられるが、加入が認められれば東アジアにおける中国の経済的な影響が強まるとともに米国のプレゼンスが低下することは確実である。TPPへの復帰あるいはそのための再交渉、またはCPTPPとは別の枠組みなどインド太平洋における経済連携への米国の戦略策定が強く求められる。

(2021年8月24日提出、11月修正稿提出)

参考文献

- 石川幸一 (2020) 「アジア再保証推進法、国防総省および国務省のインド太平洋戦略報告書にみる米国のインド太平洋戦略」世界経済評論 IMPACT+No. 16。
- NHK 政治マガジン 「自由で開かれたインド太平洋誕生秘話」2021年6月30日付け。
- 大庭三枝 (2021) 「インド太平洋とQuad連携の進展の意味するもの」『世界経済評論』2021年11・12月号、Vol. 65 No. 6。
- 外務省 (2007) 「インド国会における安倍総理大臣演説「2つの海の交わり」。
- 外務省 (2016) 「TICAD VI開会にあたっての安倍晋三日本国総理大臣基調演説」。
- 外務省 (2017) 「日米首脳ワーキングランチおよび日米首脳会談」。
- 外務省 (2020) 「日ASEAN・AOIP協力の取組(一覧)」。
- 鈴木美勝 (2017) 「日本の戦略外交」ちくま新書。
- 若松勇 (2021) 「FOIPへのコミットを一段と読める米国：TPP離脱の空白をどう埋めるか」、『世界経済評論』2021年11・12月号、Vol. 65 No. 6。
- ASEAN (2021), 'Chairman's Statement of the 1st ASEAN-Australia Summit.' 27, October 2021.
- Clinton, Hillary (2011), 'America's Pacific Policy.', "Foreign Policy." October 11, 2011.
- Department of Defense (2018a), 'Summary of the 2018

National Defense Strategy of the United States: NDS):'

Department of Defense (2018b), 'Remarks by Secretary Mattis at Plenary Session of the 2018 Shangri-La Dialogue.'

Department of State (2018a), 'Advancing a Free and Open Indo-Pacific Region.'

Department of State (2018b), 'Remarks on "America's Indo-Pacific Economic Vision".'

Department of State (2021a), 'Biden, Jr. Call with Prime Minister Yoshihide Suga of Japan', January 27, 2021.

Department of State (2021b), 'US Support for the ASEAN Outlook on Indo-Pacific.'

House of Commons Library (2021), 'The AUKUS Agreement.'

Prime Minister of Australia (2021), 'Joint Leaders Statement of Australia on AUKUS.'

Public Law 115-409-DEC.31, 2018.

Seah, S et al. (2021) 'The State of Southeast Asia 2021,' Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.

Shambaugh, David (2021), "*Where Great Powers Meet America & China in Southeast Asia.*"

Oxford University Press.

Tillerson, Rex (2017), 'Remarks on Defining Our Relationship with India for the next century.'

The White House (2017), 'National Security Strategy of the United States of America.'

US Mission to ASEAN, 'Fact Sheet Indo-Pacific Transparency Initiative.'

The White House (2021), 'Remarks by President Biden on America's Place in the World,' February 4, 2021.

³¹ 若松 (2021) 30頁。

³² 若松 (2021) 32頁。